

令和7年度事業計画書

当協会は令和7年3月に前身の公益法人日本豆類基金協会の設立から通算して60周年を迎えた。これを契機に、豆類に関する学術振興並びに豆類を通じた食育の推進及び豆食文化の創造、発展を図り、もって国民経済の発展及び国民の食生活の改善向上に寄与するとの当協会の目的について改めて再認識し、それに向かって尽力していくこととする。

我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

豆類をめぐる情勢については、主産地の北海道の小豆の令和6年産の作柄は良好であった一方、需要面を見ると人流の回復はあるものの物価上昇もあって土産物需要の消費が十分回復しておらずさらなる需要拡大に向けた取組を引き続き推進する必要がある。

貿易面では、現在の日本の豆類の主要輸入先となっている中国、カナダ、米国、ミャンマー等での豆類の生産流通状況について、国際穀物相場等の諸情勢が及ぼす影響に注視していく必要がある。

流通面では、令和4年4月にすべての加工食品に対する原料原産地表示が義務化されており、食品原料の調達先に関する業界の動向を引き続き注視していく必要がある。

また、農業政策面では、改正された食料・農業・農村基本法に基づき、食料安全保障の確保等の基本理念の実現を図るための新たな食料・農業・農村基本計画の策定作業が進められている。

さらに、公益法人制度改革が令和7年4月から施行され、公益法人の財務規律の柔軟化・明確化、法人の透明性向上や自律的なガバナンスの充実等が講じられる。

令和7年度においては、これらの動きに留意しつつ、当協会の事業目的に即して、良品質な国産豆の安定供給に資する豆類に関する学術の振興（公1）及び健康に良い豆についての消費啓発を通じた食育の推進（公2）を実施する。その際、公募事業に

については、第三者で構成される審査委員会において選定された採択候補事業及び課題を基に助成事業を実施する。また、当協会事業を実施するために必要な事業費の確保を図ることとし、その一部として、令和5年度に積み立てた豆類調査研究等引当資産（公益法人制度改革により「公益充実資金」に移行）を取り崩し、公1事業の事業費に充当する。なお、管理費については一層の効率化を図る。

さらに、当協会の財産運用については、財産の保有目的に即した適切な運用に努める。

1 豆類に関する学術の振興（公1）

（1）調査研究及び試験研究への助成（公募）

令和6年末に公募を実施した結果、別添のとおり、新規課題として、調査研究5課題、試験研究4課題を採択する。

（2）豆類事情調査

①基礎事情の調査

豆類主産地の北海道において生産・流通・消費・研究等の関係者が参集して豆類産地懇談会を開催する。

これまでの調査研究・試験研究の成果の周知を図り、関係者間の交流を図るため、成果報告会を開催する。

全国の小豆等試験研究担当者による小豆試験研究情報交換会を（地独）北海道立総合研究機構の協力を得て開催する。

兵庫県の小豆生産安定に資するため、試験研究・技術専門家等による現地検討会を開催する。

②生産流通消費動向の調査

和菓子の魅力の訴求による和菓子の需要拡大効果の調査を大都市2カ所で実施する。

③豆類の品質・安全性確保の調査

海外から輸入される豆類の安全性を確保するため残留農薬等を調査するとともに、豆類の品質向上に資する加工技術について調査する。

④海外豆類事情の調査

近年、小豆の輸入量が増加傾向にあるアルゼンチンへ調査団を年度初頭に派遣する。小豆をはじめとする雑豆の主要な輸入先である中国を対象に、最近の豆類の生産・流通・消費動向の変化を調査する海外豆類供給力実態調査を民間団体に委託して実施する。

(3) 試験研究推進

産業界のニーズに対応した新品種開発を短期間で効率的に行うための革新的育種システム構築実証研究及び小豆コンバイン収穫適性品種導入の加速化を図るための小豆・菜豆のコンバイン収穫に関する効率化実証研究を引き続き実施する。

(4) 技術普及事業及び豆類生産対策事業（公募）

①技術普及事業については、公募の結果、別添のとおり、豆類経営改善共励会の開催、作付指標面積に即して良品質豆類の計画的な安定生産を図るための良品質豆類生産安定指導事業等に対して助成を行うとともに、北海道の農業者及び農業関係者を対象に豆作り講習会を開催する。

②豆類生産対策事業については、公募の結果、別添のとおり、北海道における豆類原原種、原種、種子の増殖、豆類新品種の開発普及等の4事業に助成する。

2 豆を通じた食育の推進（公2）

(1) 豆類消費啓発事業への助成（公募）

令和6年末に公募を実施した結果、別添のとおり、9課題を採択する。

(2) 豆類消費啓発事業の推進

①豆を使った食育の推進

豆を使った食育活動を推進するため、栄養教諭等学校栄養士を対象とした豆料理講習会・親子豆料理教室を開催する。

また、6年度に更新した、小学生を対象とする学習読本「おまめのはなし」及び指導者向け解説書を豆標本セットも含め利用希望のある小学校に配布する。

さらに、幼稚園児を対象とする豆に関する絵本（3種類）、紙芝居（3種類）、豆の標本、栽培セット等を利用希望のある幼稚園等に配布する。

②豆類消費啓発資料の制作・配布

一般消費者、食品・栄養・調理関係の学生等の豆類に関する理解を増進し、豆による食育を推進するため、総合的な豆の魅力、手間のかからない豆のゆで方、豆料理の作り方、豆の栄養と健康等に関する各種冊子を制作し、利用希望のある大学、専門学校、機関、団体、個人等に配布する。

③豆類消費啓発情報の提供

多くの一般消費者に対し、豆類の有する優れた栄養、健康との関わり、豆類を使った手軽な料理等の情報について、SNSの活用、協会ホームページへの掲載、料理雑誌、料理関係WEBサイト等への広告記事の出稿等多様な媒体を活用して提

供する。

④豆類消費啓発イベントの推進

「豆の日」（10月13日）と豆月間（10月）を中心とした豆類消費啓発イベントの開催、「世界マメの日」（2月10日）の普及啓発等を通じ、豆類の栄養や魅力を一般消費者に普及する取組を推進する。

（3）情報資料の提供等

豆類に関する最近の情報を発信するため、情報誌の刊行、協会ホームページの見直しを行うとともに、必要な情報資料の収集、整備等を行う。ホームページについては、高齢者、障害者等の使い勝手（アクセシビリティ）にも配慮した編集・配信となるように努める。

3 公益法人制度改革への対応

関連法令、ガイドライン等の改正を踏まえ、諸規程を見直すなど適時適切に対応する。

(別添)

令和7年度豆類振興事業の新規採択候補課題・事業一覧

[調査研究事業費(雑豆需要促進研究)]

番号	応募研究課題名	研究代表者
1	砂糖無添加製法による高機能性発酵小豆あんの開発	山形大学 教授 永井 毅
2	ひよこ豆による大麦パンの製パン性向上	名古屋文理大学 教授 近藤 徹弥
3	若年層・中年層消費者の和菓子の購入基準に関する実証分析	横浜国立大学 准教授 張 馨元
4	慢性炎症予防を目指した小豆の新規食品機能性の解明	岡山県立大学 教授 山本 登志子
5	そら豆の風味を活かした発酵あんこの開発	秋田県総合食品研究センター 研究員 藤井 康年

[試験研究事業費]

番号	応募研究課題名	研究代表者
1	近年の丹波大納言小豆主産地における気候変動に起因した減収要因の解明と土壌の乾湿害を緩和する安定生産技術の開発(R7-9)	兵庫県立農林水産技術総合センター農業技術センター 主任研究員 湊 政徳
2	インゲンマメモザイクウイルス抵抗性を有する小豆および菜豆品種の開発促進(R7-9)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 十勝農業試験場 研究主任 佐藤 博一
3	小豆の風味・加工適性向上のための育種選抜強化(R7-9)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 十勝農業試験場 主査(小豆菜豆) 堀内 優貴
4	道央地域における高温リスクを低減する小豆安定栽培法の確立(R7-8)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 中央農業試験場 研究主任 道満 剛平

[技術普及事業費]

番号	応募事業名	応募団体
1	全国豆類経営改善共励会	株式会社日本農業新聞
2	国産大豆の需給・品質に関する情報の収集・提供事業	公益財団法人日本特産農産物協会
3	良品質豆類生産安定指導事業	北海道農業協同組合中央会
4	大豆新技術等普及展開事業	一般社団法人全国農業改良普及支援協会

[豆類生産対策事業費]

番号	応募事業名	応募団体
1	豆類優良種子増殖事業	公益財団法人日本特産農作物種苗協会
2	雑豆原種等生産事業	十勝農業協同組合連合会
3	雑豆原種及び原種生産事業	ホクレン農業協同組合連合会
4	豆類新品種の開発普及事業	北海道豆類種子対策連絡協議会

[豆類消費啓発事業費]

番号	応募事業名	応募団体
1	菓子製造技術高度化事業	全国菓子工業組合連合会
2	北海道豆類流通改善・消費啓発推進事業	北海道豆類振興会
3	餡の消費啓発推進事業	日本製餡協同組合連合会
4	パン製品における小豆利用促進事業	パン食普及協議会
5	和菓子消費啓発推進事業	和菓子消費啓発推進協議会
6	乾燥豆等消費啓発推進事業	全国穀物商協同組合連合会
7	関西豆類流通改善・消費啓発推進事業	関西輸入雑豆振興協議会
8	豆類食品消費啓発推進事業	全国豆類食品消費啓発推進協議会
9	豆の日普及啓発事業	一般社団法人全国豆類振興会